

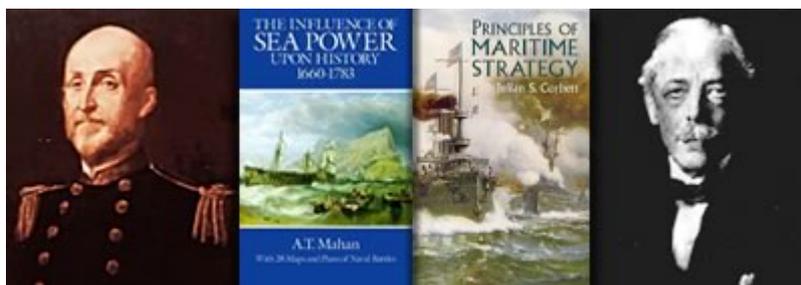
# 海洋安全保障情報特報

2012年5月24日

解題

『マハンからコーベットへ？』

(James R. Holmes, "From Mahan to Corbett?," *The Diplomat*, December 11, 2012)



Source: Coming Anarchy.com, 2006.1.3

海洋政策研究財団

(写真・図表を含め、本件資料の無断掲載、複写、複製を禁じます。)

発行責任者：秋山昌廣

## 解題

### 『マハンからコーベットへ？』

米国海軍大学准教授ジェイムズ・ホームズ (James R. Holmes) がネット媒体、The Diplomat に 2011 年 12 月 11 日付けで寄稿した論説、“From Mahan to Corbett?”<sup>1</sup> (マハンからコーベットへ?) を取り上げ、英国の歴史家・戦略思想家ジュリアン・コーベット卿 (Sir Julian S. Corbett, 1854-1922) の海洋戦略について分析する。昨年 12 月「エア・シー・バトル (Air Sea Battle)」コンセプトの上位コンセプトである「Joint Operational Access Concept (以下 JOAC)」が米国統合参謀本部によって承認された。このことについてこの記事は JOAC の意義と共に、シーパワーを提唱したアルフレッド・セイヤー・マハン (Alfred Thayer Mahan, 1840-1914) とコーベットの制海権 (command of the sea) に関する考え方の違いを紹介しながら、現在の国際安全保障環境で米国の軍事戦略における優位性が揺らいでいることについて触れている。コーベットの理論は同時代を生きたマハンの海軍万能主義・海洋至上主義的な理論とは違い、人間の生活の原点である「陸上」を重視した。洗練された統合作戦を前提とした「海洋戦略」を唱えたことによって、彼の戦略理論は現代の軍事作戦にも大きな示唆を与えている。シーパワーについて議論される時、欧米ではシーパワーを提唱したマハンの戦略理論と、「海洋戦略」を強調したコーベットが展開した戦略理論が基軸になることが一般的である (ただし実際は、単なる二元論で彼らの主張を括ることはできないため、注意が必要である)。しかし、日本においてはコーベットの知名度が低いことは否めない。解題ではこの記事を契機と捉え、マハンとの比較を交えながらコーベットの戦略理論の概要を紹介したい。

#### 1. ホームズ論文要旨

- ① JOAC の見本刷が米国統合参謀本部議長 Gen. Martin Dempsey の署名入りで発表されたが、それは世界の紛争地域に対する米国の姿勢の正しい変化を強調しているように思えた。
- ② 20 年前にソビエト連邦が崩壊し、主要な相手がいなくなった米国は、どの政府の管轄権も超越し、海や空といったグローバル・コモンズの支配に慣れていった。もし米国がこういったコモンズのコントロールのために、これ以上戦闘を行う必要がないのなら、米国の指導者達が問題のある地域へのパワー・プロジェクション能力の向上に再び力を注ぐのは論理的である。コマンドは実質的に米国の生来の特権であった。
- ③ しかしながら近年、中国やイランのような地域大国は、米国による沖合の海域や空域の支配への挑戦に備えるため、新たな兵器の製造や購入を行っている。米国の司令官達は日本やバーレーンのような外国で前線基地にアクセスすることや、外国で全く危なげなく戦力を展開することが、もはや当然なことだとみなすことができなくなった。域外の国家がその域内の強国の裏庭で戦う際、大きなアドバンテージを持つ域内国家の抵抗に出くわす可能性があるという、新しくそして古い現実を JOAC は認めている。

<sup>1</sup>James R. Holmes, “From Mahan to Corbett,” in *Diplomat*, 11 December 2011, <http://the-diplomat.com/flashpoints-blog/2011/12/11/from-mahan-to-corbett/>.

- ④ JOAC の中心的な思想である、軍隊全域での「cross domain synergy」はその地域の強力な敵対者による接近阻止・領域拒否の手段に対して重要な意味を持っている。そして等しく重要なことは、この文書が、紛争地域に対する無制限な米国のアクセスという、いつまでも残っている幻想を打ち消そうとしていることである。
- ⑤ それどころか、JOAC の立案者は、米国遠征軍は地図上の重要な場所で重要な時に、特定の場所で一時的に、優位な状態を作り出す必要があると述べている。「いかなる領域での優越も広範囲に及ぶことはなく永続することもない。より地域に限定され一時的なものである」と主張している。陸空海各パワーの完全な統合運用のみが、敵のシステムを破壊するための機会を生かすことができる。仮に米国がコマンドを保持していたとしても、その後コマンドを失い、軍事力をもって再び奪還する必要性が出てくる可能性がある。日本軍による真珠湾への奇襲攻撃 70 周年の後に、JOAC が発表されたというのはおそらく偶然ではない。この時、米国海軍と空軍は、自分達を西太平洋から駆り立て、反撃に転じねばならなかったのだ。
- ⑥ JOAC は、西太平洋やインド洋地域における戦闘に関して「マハニアン」から「コーベティアン」の前提への推移を示したと言える。
- ⑦ アルフレッド・マハン大佐は、敵艦隊を見つけ出して打ち破り、それによって制海権 (command of the sea) を勝ち取ることを司令官達に熱心に説いた。マハン「command」という言葉を敵の支配下にある重要な海域を一掃、もしくは敵をほとんど逃亡者の如きにせしめる「傍若無人の如きパワー (overbearing power)」と定義している。彼は、永続的で全体的なコマンドの拡張は可能であると想定していたようだ。
- ⑧ マハンと同時期の人間である英国人歴史家のジュリアン・コーベットは「永続的で全面的なコントロール」は意義ある目標であると同意しているが、同時に彼は、それは達成不可能なものかもしれないと述べている。通常の場合とは「uncommanded sea」であり、それは単純に、すべての場所とすべての時間に対応可能な活動領域を誇る規模の海軍が存在しないからである。だからこそ海軍の司令官達は有限の期間に、敵から鍵となる地点のコントロールを奪い取ることを考える必要があった。
- ⑨ どんな海軍の軍事行動も直線的に進展するものではない。1911 年に出版された古典的な専門書である『海洋戦略の諸原則 (Some Principles of Maritime Strategy)』にも、論理的には、敵艦隊を打ち破った後に、海軍は敵の海岸の封鎖や上陸作戦といったコマンドの行使をできると書かれている。
- ⑩ 一方でコーベットが『海洋戦略の諸原則』で説明しているように、戦争は論理によって行われる訳ではなく、論理が規定する方法の手順は常に実践に則している訳ではない。コマンドを行使するための作戦を、コマンドを確保するための作戦とほぼ同時に行う必要に迫られるといったことが、海戦の特殊な状況下では避けられない。危険と困難が付随するものだと受け入れて、勝利する以前に、海軍はコマンドを行使せざるを得ないという可能性もある。
- ⑪ 米国陸軍、海軍、海兵隊、空軍の司令官達は JOAC を如何に行うか考えながらも、『海洋戦略の諸原則』の旧版を引っ張り出してくるよりもひどいことを行う危険性がある。

## 2. 解説

## (1) ジュリアン・コーベット

この記事ではコーベットの戦略理論に即した制海権の考え方や統合作戦能力の重要性をJOACのコンセプトを説明しながら紹介している。同時代を生きたマハンとは異なる海洋の戦略理論を作り上げた彼の略歴は以下のようになる。

1852年9月12日、コーベットはロンドンで生まれた。彼はケンブリッジ大学トリニティーカレッジ法学部をファースト・クラスの成績で卒業し、弁護士となる<sup>2</sup>。しかし弁護士としてそれほど働かずに旅行をしたり、海洋小説や海洋の歴史に関する本を執筆するようになった<sup>3</sup>。1893年には英国の海軍記録協会(Navy Records Society)で働くようになり<sup>4</sup>、そして1902年には英国海軍大学校(Royal Naval College, Greenwich)、1903年にはオックスフォード大学で歴史を教えている<sup>5</sup>。彼は軍務に服したことが一度もなく、海軍関係の戦略に関する高名な著作を書いたマハンやフィリップ・コロム(Philip Colomb, 1831-1899)、ラウル・カステックス(Raoul Castex, 1878-1968)、ハーバート・リッチモンド(Herbert Richmond, 1871-1946)とは異なる。そのような経歴からか、コーベットの戦略理論は、海軍将校の教育と米国の海軍力増強を意図したマハンの理論<sup>6</sup>と比べて思索の領域が広いと言える。マハンとは異なり、コーベットは自分の研究結果の要約である『海洋戦略の諸原則』を1911年に出版している。

## (2) コーベットの戦略思想

### 政治の延長としての海軍

コーベットの主張した戦略思想の特徴は、『戦争論(On War)』を著したプロイセン王国の軍人カール・フォン・クラウゼヴィッツ(Karl von Clausewitz, 1780-1831)の思想を消化して戦略と外交政策を関連付ける必要性を強調したことである<sup>7</sup>。海軍の役割の1つを「外交努力の支援もしくは妨害<sup>8</sup>」とし、戦争は政治的な交わりの一形態であり、軍事力が目的を達成するために導入された時に始まる外交の延長線上にあるもの、としている<sup>9</sup>。それまでの海軍史では、海軍、陸軍、政治的イベントの間にわたって存在する広い関係性について書かれたものが少なかったが、彼の著作では国際政治、外交政策、国策、艦隊運用から関係者のことまで広く扱っている<sup>10</sup>。マハンと違いシーパワーだけでなく、英国の海洋帝国としての成功を、その海軍力、陸軍力、経済力、外交力の相互作用とその利用による包括的な政策として見出し、大陸学派にも海洋学派にも与せず、それらが競合するのではなく互いに補強し合う関係にあることを主張したことが、海洋関連の戦略思想において最も

<sup>2</sup> John B. Hattendorf, ed. in chief, *The Oxford Encyclopedia of Maritime History*, Vol.1, (Oxford: Oxford University Press, 2007), p. 502.

<sup>3</sup> Ibid.

<sup>4</sup> Eric Grove, "Introduction," in Sir Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Introduction by Eric Grove, (Annapolis: Naval Institute Press, 1989, first published, 1911) p. xiii-xv.

<sup>5</sup> 高橋弘道編著『戦略論体系8: コーベット』(芙蓉書房、2006年) 285頁

<sup>6</sup> John Tetsuro Sumida, *Inventing Grand Strategy and Teaching Command: The Classic Works of Alfred Thayer Mahan Reconsidered* (The Johns Hopkins University Press, 1997), pp. 106-107.

<sup>7</sup> Geoffrey Till, *Seapower a Guide for the Twenty-first Century*, 2nd ed., (London: Frank Cass, 2009), p. 57.

<sup>8</sup> Julian S. Corbett, *England in the Seven Year's War*, Vol 1, (London: Greenhill Books), p. 6.

<sup>9</sup> Barry D. Hunt, "The Strategic Thought of Sir. Julian S. Corbett," in John B. Hattendorf, Rosert S. Jordan, and Robert O'Neill eds., *Maritime Strategy and the Balance of Power: Britain and America in the Twentieth Century*, (New York: St. Martin Press, 1989), p. 115.

<sup>10</sup> John B. Hattendorf, *Naval History and Maritime Strategy*, (Florida: Krieger Publishing Company, 2000), p. 82.

重要なコーベットの貢献だと言える<sup>11</sup>。

### 海の制約と陸との補完関係

またコーベットがクラウゼヴィッツの考えを応用して主張したものが「制限戦争」である。島国であるか、もしくは大国から海によって隔てられており、なおかつ制海権を保持している国家は、自国が欲するように戦争を拡大したり縮小したりすることができる。そういった戦略環境と能力に恵まれた国家は「派遣によって制限された戦争<sup>12</sup>」が可能なのだ。事実、英国はシーパワーの利便性を最大限に活用し、ヨーロッパ大陸へビジネスライクにアプローチを行い、ヨーロッパの勢力均衡を操っていた。

一方で、コーベットは海軍史を研究していて、シーパワーのアドバンテージと同様にその限界にも気が付くようになった<sup>13</sup>。彼は用いられた戦術よりも、海軍が戦争の結果に対してどのような結果をもたらしたかを見極めていた。英国がトラファルガーの海戦で勝利したものの、その後ナポレオン戦争が10年続いたことにコーベットは注目した<sup>14</sup>。シーパワーによる戦闘は防御的な戦いであり、強力な大陸国家との戦争の最終段階では無力であると考えた<sup>15</sup>。英国もシーパワーだけではせいぜいバランス一止まりであると考え、強大な大陸国家を打ち破るには海軍と陸軍による統合作戦と大陸の同盟国の存在が必要であると考えた。コーベットがトラファルガーの海戦を海軍の偉大な栄光として扱うのではなく、戦争の結果に対するシーパワーの制約を見出していることに、当時の彼の著作の読者達は驚いたという<sup>16</sup>。

コーベットは政府のより大きな目的のために様々な方法で圧力をかけ、陸軍や外交官、同盟国を助けるのが海軍であると考えた<sup>17</sup>。マハンが海軍戦略という言葉をよく使ったがコーベットはより広い「海洋戦略」と言う言葉を使い<sup>18</sup>、海洋戦略と海軍戦略を区別することによって海軍至上主義者と距離を置いた。コーベットは、人々が生活を営んでいる陸上こそが人類にとって最も重要な戦略空間であることを主張し、そこから海軍と陸軍の統合作戦の重要性を強調し、それを「海洋戦略」と呼んだ<sup>19</sup>。海軍史と陸軍史を離して分析するべきではないと考え、陸軍は「海軍は自分達に何をできるようにしてくれるのか」、海軍は「陸軍は何をしてほしいのか」と考えるべきだと主張し<sup>20</sup>、ランドパワーとシーパワーは対立するのではなく補完し合う関係であり、海洋戦略は「大陸戦略」の延長であると考えた<sup>21</sup>。コーベットは安易な極論や二元論に流されず、国家の本来の目的を考慮しながら国家戦略を俯瞰していた。

<sup>11</sup> Hunt, "The Strategic Thought of Sir. Julian S. Corbett," p.111.

<sup>12</sup> 高橋『コーベット』285頁。

<sup>13</sup> Donald M. Schurman, *Julian S. Corbett, 1854-1922: Historian of British Maritime Policy from Drake to Jellicoe*, (London: Royal Historical Society), p. ix.

<sup>14</sup> Hattendorf, *Naval History and Maritime Strategy*, p. 83.

<sup>15</sup> *Ibid.*, p. 84.

<sup>16</sup> *Ibid.*, p. 82.

<sup>17</sup> Hunt, "The Strategic Thought of Sir. Julian S. Corbett," p.111.

<sup>18</sup> Till, *Seapower*, p. 59.

<sup>19</sup> Sir Julian S. Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, Introduction by Eric Grove, (Annapolis; Naval Institute Press, 1989, first published, 1911), pp. 15-16.

<sup>20</sup> Hattendorf, *Naval History and Maritime Strategy*, p. 84.

<sup>21</sup> Hunt, "The Strategic Thought of Sir. Julian S. Corbett," p. 123.

### 制海権と海上交通路

『マハンからコーベットへ?』でも紹介されているが、マハンとコーベットでは制海権に関する認識に違いがある。コーベットが持つ、絶対的な制海権に対する懐疑の大きな理由の1つは、戦略空間としての陸地と海洋の違いである。人間は陸を占領したように海を占領することはできず、味方以外の勢力を完全に排除し、なおかつそこに自分達が居住したりはできないのである<sup>22</sup>。制海権についてコーベットは以下のように主張している。

海戦の目的は常に、直接的もしくは間接的に、制海権を確保するか、もしくは敵が確保するのを防ぐかである。・・・海軍に関する思索において最も共通する誤りの源は、もし一方の交戦国が制海権を失うと、即座に制海権が他方の交戦国に移るという大変一般的な仮定である。大まかな海軍史の研究によって、このような仮定が誤りであることが十分に明らかにされている。海戦における最も一般的な状況は、どちら側もコマンドを保持しておらず、正常な状態というのは支配された海ではなく、支配されていない海であるということを、それは示している<sup>23</sup>。

彼は、制海権が白か黒、取るか取られるかといった二元論では片づけられないことを論じ、「海軍の戦争の目的は、交通の管制であり、陸上の戦争のような領土の占領ではない<sup>24</sup>」と、海と陸の戦略空間としての違いについて明確に示した。コーベットは、マハンの言うように海軍の理想的な目標は敵海軍の撃滅だということに同意しつつも、そういったことは現実にはなかなか起き難いと考え、あくまで海軍の目的は制海権の獲得やそれを巡る争いに関することであり、もう1つの目的が海上交通路をコントロールすることであると主張した<sup>25</sup>。コーベットが防御と分散を重視し、「現存艦隊 (fleet in being)」による一時回避のような海軍のプレゼンスによる静かなプレッシャーの重要性を主張したことは、海軍力の集中と艦隊決戦を重視したマハンの見解とは異なるものであった。コーベットが基本的にマハンのアイデアに対抗心を持っていたことは否めないが<sup>26</sup>、クラウゼヴィッツを見事に応用し孫子の『兵法』にも類似しているといわれるコーベットの理論は<sup>27</sup>、理論の活用の見本であり、また彼の理論も他のものに応用することができる。

### (3) マハンかコーベットか?

マハンがその名前を歴史に残したのはシーパワーを提唱することによって国家にとっての海洋と海軍、そしてそれらに関連した国際関係の重要性を主張したからであり、主に「海上貿易は大国の経済発展にとって必須である」「国家が自国の貿易を保護しつつ敵国のそれを遮断するためのもっとも良い方法は、海上優勢 (naval supremacy) を保持することができるような戦艦で構成された艦隊を配備すること」「海軍によって海上優勢を確立した国家は、自国よりも軍事的に強い国でも打ち負かすことができるようになる」の3つを強調し

<sup>22</sup> Corbett, *Some Principles of Maritime Strategy*, pp. 91-106.

<sup>23</sup> *Ibid.*, p. 91.

<sup>24</sup> 高橋『コーベット』84頁。

<sup>25</sup> 同上148頁。

<sup>26</sup> See, for example, Eric Grove, "Introduction," p. xxxiv.

<sup>27</sup> Michael Handel, "Corbett, Clausewitz, and Sun Tzu," *Naval War College Review*; Autumn 2000, pp. 106-124.

た<sup>28</sup>。マハンが『海上権力史論』を発表した当時は「海を制するという事は、現在まで体系的に評価されたことも、説明されたこともない歴史的要素<sup>29</sup>」であった。当時の『タイムズ』誌ではこのマハンを「新しいコペルニクス」と報道したという<sup>30</sup>。現代地政学の祖と言われるハルフォード・マッキンダー（Halford Mackinder）はマハンが成したことについて、「海は、常に切れ目のない一つの海だった。けれども、この偉大な事実がもつ本当の意味は、わずか数年前まで全面的に理解されていなかった。その完全な意味が把握されなかったのは、ようやく最近になってからの出来事だといっていいとおもわれる<sup>31</sup>」と述べている。一般的に言われているマハンの主張のイメージは、海上交通路・海運の重要性、海軍の根拠地の重要性、海軍力の集中、海上封鎖の効果、といったものを強調したことである。マハンが『海上権力史論』を出版して当時の列強の指導者や海軍軍人に称賛されたが、マハンのこういった主張に対して、各国の軍拡を煽り大戦のきっかけになった可能性や海軍至上主義であること、技術の進歩を予測できなかったことが主に非難の的となった。その後しばしばあたかも艦隊決戦主義、艦隊巨砲主義の元凶のように言われ<sup>32</sup>、また膨張主義者、大海軍主義者、プロパガンティスト等とも評されている<sup>33</sup>。

それに対してコーベットはマハンの海軍万能主義・海洋至上主義的な主張やそれを好む当時の風潮を中和するような理論を展開し、統合作戦、制限戦争、政治・外交の目的と海軍の活動を一致させること、海上交通のコントロール、通商保護・破壊、現存艦隊といったことの重要性を主張した<sup>34</sup>。コーベットの著作には、より一般的な国家戦略のマニュアルにしたいという意図があり、海軍を強調しすぎるものとして煽られることを疑問視していた<sup>35</sup>。コーベットの英国海軍大学校での講義は、民間出身の専門家ということで学生の不審を完全には払拭することができなかった<sup>36</sup>。彼の防御の優位性を論じた戦略思想は、当時の英国海軍の気質とは反りが合わず批判の対象になり<sup>37</sup>、旧日本海軍でも彼の戦略思想は評価されなかった<sup>38</sup>。コーベットの功績は死後数十年の間英国や米国でもほとんど無視され続け、その後徐々に光が当てられるようになっていった。

#### （４）中国とコーベット

OPRF 海洋安全保障情報月報 2011 年 5 月号の情報分析における『論文解題「大陸国家が

<sup>28</sup> ジョン・スミダ「地政学者アルフレッド・セイヤー・マハン」コリン・グレイ、ジェフリー・スローン編著『進化する地政学：陸、海、そして宇宙へ』奥山真司訳・解説（五月書房、2009年）94-95頁。

<sup>29</sup> フィリップ・A・クロール「海戦史研究家アルフレッド・セイヤー・マハン」『現代戦略思想の系譜』防衛大学校「戦争・戦略の変遷」研究会訳（ダイヤモンド社、1989年）396頁。

<sup>30</sup> 同上、394頁。

<sup>31</sup> 曾村保信「訳者解説」ハルフォード・ジョン・マッキンダー『マッキンダーの地政学：デモクラシーの理想と現実』曾村保信訳（原書房、2008年）39頁。

<sup>32</sup> 北村謙一「訳者解説：シーパワーをいかに捉えるべきか—その今日的意義—」アルフレッド・T・マハン『マハン海上権力史論』北村謙一訳、戸高一成解説（原書房、2008年）15頁。

<sup>33</sup> 同上、5頁。

<sup>34</sup> たとえば次の文献を参照：高橋弘道「海洋戦略の系譜—マハンとコーベット—（3）海洋力理論」『波濤』第166号（2003年5月）20頁；高橋『コーベット』284-317頁。

<sup>35</sup> Eric Grove, “BR 1806, Joint Doctrine and Beyond,” in Andre Dorman, Mike Lawrende Smith, and Matthew R. H. Uttley, eds, *The Changing Face of Maritime Power* (New York: Palgrave Macmillan, 1999), p. 63.

<sup>36</sup> Hunt, “The Strategic Thought of Sir. Julian S. Corbett,” p.112.

<sup>37</sup> たとえば次の文献を参照せよ：Till, *Seapower*, p. 61.

<sup>38</sup> 高橋『コーベット』304頁。

海に向かう時』では、中国がマハンの『海上権力史論』を高く評価し、通商の保護と海上交通路の重要性を認識して、「大陸国家」から「海洋国家」への転換を図っていることについて触れた。中国はマハンの戦略思想を基にシーパワーを今後の国家発展の柱に据えていたが、シーパワーが徐々に形になって来た近年、海洋国家としてのさらなる進化を試み、戦略の方向性をコーベットの理論の応用へ移行しつつある。そのことがジェイムズ・ホームズと米国海軍大学教授トシ・ヨシハラ（Toshi Yoshihara）によって書かれた、米国海軍協会（United States Naval Institute: USNI）が発行している『論文集（Proceedings）』2010年12月の論文『中国海軍：コーベットへの変化？（China's Navy: A Turn to Corbett?）』で述べられている。この論文によると、2008年以降『海洋戦略の諸原則』への綿密な評価やマハンとの比較が、中国の軍事分野における論文で現れるようになった<sup>39</sup>。中国の専門家達はシーパワーの基本枠組みをマハンから学び信頼しているが、「マハンしか知らないということは危険である」とし、コーベットのシーパワー理論を非常に高く評価している<sup>40</sup>。この論文では中国とコーベットの戦略理論との関係について主に、1）陸を重要視するコーベットは、巨大な大陸国家の伝統を持つ中国と相性が良い2）中国海軍による制海権の説明および定義は、コーベットの理論を参考にしていることが明らかである3）クラウゼヴィッツの影響を受けたコーベットの主張する積極的な防御・真の防御とは、あくまで攻撃の機会を伺うものであり、毛沢東の持久戦に連なるものと考えられることができる4）コーベットが唱えた戦力の柔軟な凝集は、中国の広い海岸線に適している5）海洋における中国の周辺地域は、数多くの島々と領土・領海問題を抱えており、海軍力と上陸作戦をつなげるコーベットの著作は、そういった地域で活動する中国海軍の作戦を手助けする、といった点を指摘している<sup>41</sup>。

海の重要性に関するマハンの思索は深く哲学的であり、時代を経ても色褪せず人々を魅了する説得力がある<sup>42</sup>。中国はそういったマハンのシーパワー理論を国家海洋戦略の中心に据えながらも、それだけでは不十分であると理解している。そのため、中国の専門家達は、マハンだけでなくバランス良く大局的な視点を取り入れたコーベットの戦略理論を研究し、実際の運用面・政策面においてマハンとコーベットを巧みに使い分け、自国の戦略環境へ適用しようと試みている。一党独裁の政治システムとはいえ、目的を定めてその方向に素早くかつ柔軟に力を注ぐ中国の姿勢は敬意を抱かせるものだ。

### 3. 日本への含意

台湾を制圧するために必須である洗練された統合作戦や JOAC へのコーベットの主張の応用だけではなく、たとえば、中国が力を入れている「宇宙戦略」にもコーベット理論の有効性が注目されている<sup>43</sup>。そして、現在米国による対中国の戦略として話題となってい

<sup>39</sup> James R. Holmes and Toshi Yoshihara, "China's Navy: A Turn to Corbett?," *Proceedings Magazine*, December 2010, Vol. 136, No. 12, <http://www.usni.org/magazines/proceedings/2010-12/chinas-navy-turn-corbett>.

<sup>40</sup> Ibid.

<sup>41</sup> Ibid.

<sup>42</sup> See, for example, James R. Holmes, "What's the Matter with Mahan?," May 2011, Vol. 137, No. 5, <http://www.usni.org/magazines/proceedings/2011-05/whats-matter-mahan>.

<sup>43</sup> See, for example, Lieutenant Commander John J. Klein, U.S. Navy, "Corbett in Orbit," *Naval War College Review*, Winter 2004, Vol. LVII, No 1, pp. 59-74; and John J. Klein, *Space Warfare: Principles, Strategy and Policy*, (London Routledge, 2005).

る「オフショア・バランシング」は、コーベットの述べた制限戦争との関連を連想させる。コーベットの戦略理論は中国と米国双方の戦略に深く関わっていることが窺われ、両国の影響を強く受ける運命にある日本人がコーベットやマハンを理解することは不可欠である。コーベットの現代に通じる先見性の確かさを無視することはできない<sup>44</sup>。

マハンやコーベットの見解は、称賛されるべきものもあれば批判されるべきものもあるだろう。時代によって彼らの戦略理論を応用する必要がある場合もあれば必要がない場合もあり、時代・情勢の変化によって彼らの評価は大きく揺れることとなる。確かなのは、戦略学の歴史においてマハンもコーベットも偉大な人間であり、時代を経ても変わらない輝きがその主張の中には存在するということだ。彼らの主張の中から何を抽出し、何を学び、どのように応用するのか。戦略やシーパワーを使いこなすためには、それを見極められるか否かに、国家や組織の英知が試されるのである。しかしそれ以前に、我が国のこういった戦略理論を研究する土壌は貧しく、判断の元となる「知」の蓄積が乏しいという現実は心許ない限りである。日本ではこのような理論面から話をするための基礎的な知識が欠けているためにホームズや中国海軍の専門家たちの議論についていけない部分がある。我々日本人も、このような海外の記事を読み込むことによって、その議論の前提となる知識から吸収していく必要があるのではないだろうか。

(文責 関根 大助 海洋政策研究財団研究員)

---

<sup>44</sup> たとえば、現在の『英国海洋ドクトリン: BR1806 (British Maritime Doctrine: BR1806)』もコーベットの影響を強く受けて書かれている。